

福島県阿武隈山地及び浜通り地域
再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事
(再生可能エネルギー賦存量調査委託事業)
公募要項

令和5年（2023年）1月

福島送電株式会社

目 次

- 1 目的
- 2 委託事業の概要
- 3 委託事業者の選定方法
- 4 事務局
- 5 参加に必要な要件
- 6 日程
- 7 質問等の受付
- 8 参加申込書の作成及び提出
- 9 委託事業見積書等の作成及び提出
- 10 審査基準
- 11 契約に関する事項
- 12 その他

この要項は、「福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）」（以下「本委託事業」という。）において、業務を委託する事業者の公募に関して必要な事項を定めるものです。

1 目的

福島県では、平成 24 年 3 月に改訂した「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」において、2040 年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の 100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出すという目標を設定しており、この再生可能エネルギー導入目標達成のためには、連系共用送電線網の有効活用が重要となっています。

本委託事業は、福島県阿武隈山地及び浜通り地域における再生可能エネルギー事業者及び事業者が予定する再生可能エネルギー賦存量を調査し、福島送電株式会社（以下「発注者」という。）が、福島新エネ社会構想に基づき福島県阿武隈山地及び浜通り地域において整備・運用している再生可能エネルギー連系用共用送電線網の増強等の必要性について検討することを目的とします。

2 委託事業の概要

(1) 委託業務の名称

福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事
（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）

(2) 業務の実施個所

福島県阿武隈山地及び浜通り区域

(3) 業務の実施期間

委託契約締結日から令和 5 年（2023 年）8 月 31 日（木）

(4) 予算上限額

17,000,000 円（消費税及び地方消費税を含まない。）

提案された調査内容を実施するために必要となる全ての経費を含む。

(5) 業務仕様

別紙「福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）業務仕様書」のとおり。

3 委託事業者の選定方法

「福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）審査基準」により、以下の項目で評価することで受託候補者を選定します。

- ① 調査費用（見積金額）の妥当性
- ② 企画提案内容（調査方法）の妥当性
- ③ 業務遂行能力（業務体制・作業スケジュール）の妥当性

4 事務局

福島送電株式会社

住所：〒960-8043 福島県福島市中町4番20号 みんなのビル402

電話：024-563-6605

担当者：田中 寿人

メール：mail@fukushimasouden.com

hisato.tanaka@fukushimasouden.com

※ 質問書（様式第2号）の提出は、上記、両アドレスへ送信ください。また、送信後は電話にて受信の確認をお願いします。

5 参加に必要な要件

委託事業見積書等を提出することができる者は、評価基準日（令和5年（2023年）1月10日）において、次の各号に掲げる要件をすべて満たす単独企業又は2者以上によって構成された共同企業体（以下「JV」という。）とします。なお、JVによる参加の場合は、対象業務を行うものを代表者とします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 公募要項を公表した日から契約締結日までの期間において、福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱（最終改正令和3年8月24日福島県総務部長通知）の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

(3) 福島県内に本店登記がある法人

(4) 地元企業の採用

提出者は対象業務の実施にあたり、自己において調査する、又は地元企業を可能な限り利用することを前提とします。本件は委託契約書にも記載され、契約交渉においても必須とされます。

(5) JVの構成員にあつては、次の全てを満たす者であること。

ア 代表者が、参加申込書において明らかであること。

イ JV構成員は、他のJVの構成員として又は単独で本公募に参加しないこと。

(6) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者若しくはその統制の下にある団体でないこと。

(7) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団という。」）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けたものを除く。）でないこと。
- (9) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- (10) 経営状態が著しく不健全であると認められない者であること。
- (11) 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 3 条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でないこと。
- (12) 福島県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (13) 本委託事業の目的、対象業務をよく理解し、遂行できる能力を有していること。
- (14) 業務の遂行に当たり、発注者の要請に応じて即時に来社し、業務の迅速かつ円滑な実施に必要な打合せや指示等に対応できる体制を整えていること。

6 日程

(1) 参加事業者公募、参加申込等の日程

ア 参加事業者公募公表 令和 5 年（2023 年）1 月 20 日（金）

(2) 委託事業見積書等の提出、審査の日程

ア 委託事業見積書等提出期限 令和 5 年（2023 年）2 月 10 日（金）12 時まで

イ 審査結果通知・公表 令和 5 年（2023 年）2 月 17 日（金）

(3) 契約締結等日程

ア 契約交渉期間 令和 5 年（2023 年）2 月 20 日（月）～2 月 28 日（火）予定

イ 本契約 令和 5 年（2023 年）3 月 1 日（水）予定

7 質問等の受付

委託事業見積書等の提出に当たって、疑義がある場合は、質問書（様式第 2 号）により回答を求めることができます。

(1) 受付期間

令和 5 年（2023 年）1 月 20 日（金）から令和 5（2023 年）年 1 月 27 日（金）午後 5 時まで

(2) 提出先 事務局

(3) 提出方法 質問は、質問書によるものとし、電子メールにて送信すること。

電話による受付は行いません。電子メールの送信後、事務局で受信されているか電話等で確認してください。

(4) 回答方法 回答は、回答書により一括して令和 5 年（2023 年）1 月 31 日（火）までに福島送電株式会社ホームページに掲載します。

8 参加申込書の作成及び提出

参加する意思のある者は、提出期限までに次の書類を提出してください。

(1) 提出書類

ア 参加申込書（様式第 1 号）

イ 会社概要が分かる書類（任意様式）

会社所在地、設立年月日、資本金、直近の年間売上、従業員数、主な業務内容等を記載すること。

会社概要が分かるパンフレット等の提出に代えることも可とする。

ウ 提出部数 2 部（正本 1 部、副本 1 部）及び CD-R 1 部（CD-R に提出書類の電子データを格納して提出してください。）。CD-R への格納条件は、次のとおりです（CD-R の提出方法は以下同様とします。）。

① 提出データ：様式の指定があるものは、pdf 形式に変換せず、その他は pdf 形式としてください。

② その他：CD-R は、ウィルスチェックを行ったうえで提出してください。

(2) 提出先 事務局

(3) 提出方法 持参又は郵送により提出してください。持参する場合は平日の午前 9 時から午後 5 時までの間とし、郵送の場合は受付期限までに必着するよう「特定記録郵便」又は「簡易書留」とし配達記録が残る方法としてください。

(4) 参加資格の確認

参加申込者が上記「5 参加に必要な要件」を満たしているかどうかを事務局で確認します。なお、参加資格の確認結果について、提出者全員に電磁的な方法又は書面にて通知します。

9 委託事業見積書等の作成及び提出

(1) 提出書類

ア 参加申込書（様式第 1 号） 1 部（正本 1 部）

イ 委託事業見積書（様式第 3 号）（封書にして提出） 1 部（正本 1 部）

ウ 委託事業企画提案書（様式第 4 号） 2 部（正本 1 部、副本 1 部）

エ スケジュール表（任意様式） 2 部（正本 1 部、副本 1 部）

オ 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第 5 号）
1 部（正本 1 部）

カ 定款又は寄附行為の写し 2 部（正本 1 部、副本 1 部）

キ 共同企業体協定書写し（JV 構成の場合） 1 部（正本 1 部）

ク CD-R 1 部 提出書類の電子データを格納すること（委託事業見積書を除く。）。

(2) 提出先 事務局

(3) 提出方法 持参又は郵送により提出してください。持参する場合は平日の午前 9 時から午後 5 時までの間とし、郵送の場合は受付期限までに必着するよう「特定記録郵便」又は「簡易書留」とし配達記録が残る方法としてください。

(4) 委託事業見積書の無効

ア 提出者が、上記 5 に定める要件を満たしていない場合。

- イ 委託事業見積書の金額が上記 2 (4)に定める予算上限額を超える場合。
- ウ 委託事業見積書等の提出方法、提出先又は提出期限に適合しない場合。なお、提出期限までに委託事業見積書等が到着しないことを理由に委託事業見積書を無効とした場合、特定記録郵便又は簡易書留による配達記録を有さない者からの異議は受け付けません。
- エ 委託事業見積書その他一切の書類中に虚偽の内容が記載されている場合。
- オ 同一の者が 2 つ以上の委託事業見積書を提出した場合
- カ 委託事業見積書提出から契約までの間に提出者が本委託事業に携わることが困難となった場合。ただし、病気、事故、退職等やむを得ない事情がある場合を除きます。

10 審査基準

福島県阿武隈山地及び浜通り地域再生可能エネルギー連系用共用送電線網建設工事（再生可能エネルギー賦存量調査委託事業）審査基準のとおり。

11 契約に関する事項

(1) 契約協議

発注者は、選定された受託候補者と業務履行に必要な具体的な協議を行い、契約交渉を行います。受託候補者が次の一つに該当する場合は、協議を行いません。

- ① 地方自治体法施行令第 167 条の 4 の規定に該当することとなった場合。
- ② 福島県の入札参加資格制限を受けることとなった場合。
- ③ 「5 参加に必要な要件」を満たさなくなった場合。
- ④ 委託事業見積書の無効が判明した場合。

(2) 契約の締結

ア 発注者は、受託候補者と協議が整った場合は、契約を締結します。

イ 受託候補者との協議が整わない場合、次点候補者と改めて協議の交渉を行います。

(3) 契約に関する条件等

受託候補者はその業務の一部を第三者に委託する場合は、事前に発注者と協議して了承を得ること。

12 その他

(1) 秘密情報の保持及びパソコンの使用制限

ア 福島送電株式会社及び委託事業見積書等提出者間で行われた情報提供による秘密情報（個人情報を含む。）について、「秘密の保持」及び「パソコンの使用制限」については遵守事項としますので御了承の上お見積りください。

イ アの秘密情報（個人情報含む。）については、提出者の責任において厳重な管理を実施するものとし、情報の漏洩（パソコン等を媒体とする情報の流出を含む。）に対する万全な対策を講じるものとします。

(2) 参加に係る費用

本委託事業への参加に要する費用は、全て提出者の負担とします。

(3) 提出書類の取扱い

ア 提出書類の用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

イ 提出された書類は返却いたしません。

ウ 提出された書類は、受託候補者の選定作業以外には使用しません。

エ 提出された資料の記載内容等を確認するため、提出者等に問い合わせることがあります。

オ 参加申込書及び委託事業見積書に記載された内容の変更は認めません。

カ 提出書類の著作権は、提出者に帰属します。ただし、発注者は必要に応じ複写するとともに、受託者決定後の公表等において全部又は一部を無償で利用できるものとします。

(4) その他

ア 委託事業見積書作成のため事務局から受領した資料は、一切、公表及び他の業務に使用することはできません。

イ 提出者の参加申込書、委託事業見積書及び委託事業企画提案書は第三者に開示しません。

ウ 提出者自身の評価結果に関しては、提出者自身の申出により開示するものとします。

エ 委託事業見積書に基づく本委託業務の履行ができなかった場合は、発注者は受託者に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求を行う場合があります。

オ 委託事業提案書の提案内容が、本委託業務にそのまま採用されるものではありません。

カ 受託候補者は、委託事業見積書に記載した見積額を超えて契約することはできません。

様式集

様式第 1 号 参加申込書

様式第 2 号 質問書

様式第 3 号 委託事業見積書

様式第 4 号 委託事業企画提案書

様式第 5 号 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書